



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐伯 友道

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	28,213	10.6	2,233	65.1	2,291	65.2	1,501	76.5
2023年3月期第3四半期	25,520	12.8	1,352	11.9	1,386	16.8	850	23.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,905百万円 (198.5%) 2023年3月期第3四半期 638百万円 (59.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	93.92	
2023年3月期第3四半期	53.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	35,019	18,688	53.4
2023年3月期	32,630	17,581	53.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,688百万円 2023年3月期 17,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		24.00		24.00	48.00
2024年3月期		26.00			
2024年3月期(予想)				26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	7.7	2,750	29.2	2,900	33.3	2,020	50.3	126.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	16,242,424 株	2023年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	257,648 株	2023年3月期	257,521 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	15,984,849 株	2023年3月期3Q	15,982,279 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動への行動制限がなくなり、経済活動が正常化したため、緩やかながらも回復傾向を示しております。政府による各種の経済対策等の動きや、個人消費の活発化など、明るい材料が出てくる一方で、世界的な原材料価格の高騰、地政学リスクの悪化や円安などの影響により、世界的に物価上昇は続いており、景気回復に向けたリスクも依然として存在している状況です。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、及び業務効率化等、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが継続しております。特に、生成AIの活用が進んでおり、社会の在りようにも大きな影響を与えつつあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年4月-2025年3月）における2年目を迎えております。最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高40,000百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.0%、ROE10%以上」を達成すべく、グループ一丸となり、業容拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績について、売上高は28,213百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益2,233百万円（同65.1%増）、経常利益2,291百万円（同65.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,501百万円（同76.5%増）となりました。

売上高は、クラウドサービスやサービスステーション（SS、ガソリンスタンド）向けに受託計算等を提供している情報処理サービスが好調に推移した上、金融業向けシステム開発案件の売上が想定以上に順調だったことにより、前年同期比増収となりました。営業利益について、高止まりしている電気料金等の影響により原価高が続いておりますが、データセンター向けに省エネ投資等を行うことで損益への影響を低減させたこと、及び好調な売上に伴う増収効果により、前年同期を大きく上回ることができました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で増益を確保することができました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は11,034百万円（前年同期比9.9%増）、売上総利益は2,338百万円（同33.8%増）となりました。前年同期比で増収増益となった要因は、以下のとおりです。

- ①社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンター、クラウドサービスの利用が着実に増加していること、及び電気料金の高騰に伴う原価上昇への対応力を高めて、取引採算の改善に努めた結果、粗利益率が改善したこと
- ②当社グループの祖業であり、強みを持つ、サービスステーションからの受託計算サービス（事務処理、代金決済等）が堅調に推移していたこと
- ③メーリングを中心としたBPOサービスが増収基調となり、好調に推移したこと

[システム開発サービス]

売上高は15,939百万円（前年同期比10.8%増）、売上総利益は3,591百万円（同12.4%増）となりました。前年同期比で増収増益となった要因は、以下のとおりです。

- ①当社グループが以前より強みを持つ、金融業や流通業向けのシステム開発案件が、引き続き順調に推移していること
- ②大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として拡大していること
- ③システム開発子会社2社の業績が好調に推移したこと

[システム機器販売]

売上高は1,239百万円（前年同期比14.3%増）、売上総利益は278百万円（同43.8%増）となりました。

システム更新に伴う開発機器の入れ替えなど、新規に機器を導入する動きが活発となり、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2023年3月期 第3四半期 累計期間	2024年3月期 第3四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 10,044	百万円 11,034	百万円 990	% 9.9
	売上総利益	1,747	2,338	590	33.8
システム開発サービス	売上高	14,391	15,939	1,547	10.8
	売上総利益	3,195	3,591	395	12.4
システム機器販売	売上高	1,084	1,239	155	14.3
	売上総利益	193	278	84	43.8
合計	売上高	25,520	28,213	2,692	10.6
	売上総利益	5,137	6,209	1,071	20.9

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2023年3月期 第3四半期 累計期間		2024年3月期 第3四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 1,352	% 5.3	百万円 2,233	% 7.9	百万円 880	% 65.1
経常利益	1,386	5.4	2,291	8.1	904	65.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	850	3.3	1,501	5.3	650	76.5

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,019百万円となり、前連結会計年度末比2,389百万円の増加となりました。その主な要因は「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少等があったものの、「現金及び預金」、「ソフトウェア」及び「投資有価証券」が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は18,688百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,183	4,124,048
受取手形、売掛金及び契約資産	7,287,412	6,649,835
商品及び製品	43,597	44,586
仕掛品	110,797	204,489
原材料及び貯蔵品	48,832	86,959
その他	445,580	552,604
貸倒引当金	△370	△226
流動資産合計	10,246,033	11,662,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,362,384	10,169,761
土地	2,966,336	2,959,099
その他（純額）	1,622,800	1,527,963
有形固定資産合計	14,951,521	14,656,825
無形固定資産		
のれん	165,433	143,211
ソフトウェア	1,895,013	2,162,175
その他	33,153	33,253
無形固定資産合計	2,093,600	2,338,640
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566,869	4,555,039
退職給付に係る資産	907,910	946,433
その他	892,639	888,983
貸倒引当金	△28,259	△28,294
投資その他の資産合計	5,339,159	6,362,162
固定資産合計	22,384,280	23,357,628
資産合計	32,630,314	35,019,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743,329	2,052,026
短期借入金	3,068,448	4,756,168
未払法人税等	282,283	537,851
賞与引当金	963,633	419,696
受注損失引当金	460	44,986
資産除去債務	—	44,409
その他	3,236,386	4,300,222
流動負債合計	9,294,540	12,155,360
固定負債		
長期借入金	5,239,226	3,513,550
退職給付に係る負債	42,020	56,734
資産除去債務	190,961	158,689
その他	281,746	447,344
固定負債合計	5,753,953	4,176,318
負債合計	15,048,493	16,331,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,147,381	3,147,381
利益剰余金	11,161,262	11,863,334
自己株式	△304,545	△304,764
株主資本合計	17,208,090	17,909,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,977	929,320
退職給付に係る調整累計額	△153,248	△151,015
その他の包括利益累計額合計	373,729	778,304
純資産合計	17,581,820	18,688,248
負債純資産合計	32,630,314	35,019,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,520,202	28,213,091
売上原価	20,382,684	22,004,053
売上総利益	5,137,518	6,209,037
販売費及び一般管理費	3,785,055	3,975,763
営業利益	1,352,463	2,233,274
営業外収益		
受取利息	22	5
受取配当金	48,721	64,906
投資事業組合運用益	5,413	2,778
その他	26,160	27,051
営業外収益合計	80,317	94,741
営業外費用		
支払利息	32,635	26,690
持分法による投資損失	515	624
支払手数料	11,569	8,386
その他	1,080	400
営業外費用合計	45,800	36,101
経常利益	1,386,979	2,291,914
特別利益		
固定資産売却益	—	5,644
投資有価証券売却益	8,027	—
特別利益合計	8,027	5,644
特別損失		
リース解約損	—	1,627
固定資産除却損	481	110
投資有価証券評価損	49,999	—
固定資産売却損	20,019	—
特別損失合計	70,500	1,738
税金等調整前四半期純利益	1,324,506	2,295,820
法人税等	473,767	794,504
四半期純利益	850,738	1,501,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	850,738	1,501,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	850,738	1,501,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,382	402,342
退職給付に係る調整額	△20,797	2,232
その他の包括利益合計	△212,180	404,575
四半期包括利益	638,558	1,905,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,558	1,905,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債の区分に表示しておりました「工事損失引当金」は、より適切な表示とするため、第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に科目名称を変更しております。

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,892千円は、「その他」として組み替えております。